

氏名	桐 山 孝 信		
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)		
学 位 記 番 号	第 4028 号		
学位授与年月日	平成13年12月27日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当者		
学 位 論 文 名	民主主義の国際法 (2001年3月・有斐閣)		
論文審査委員	主 査 教 授	松田 竹男	副主査 教 授 平 覚
	副主査 教 授	加茂 利男	副主査 助教授 安藤 仁介

論 文 内 容 の 要 旨

審査論文『民主主義の国際法』（有斐閣、2001年3月）は、国際法において「民主主義」がどのように理解され、適用されてきたかをフォローし、とりわけ1990年代における国連による選挙監視の一般化に着目することによって、民主主義の尊重が現代国際法を貫く価値理念の一つとして定着するに至ったことを論証しようとしたものである。

序章ではまず、国際社会で民主主義と言う場合には、国家間の平等を実現する原理として論じられる場合と、国内民主主義体制の国際的擁護という文脈で論じられる場合の二つの系譜があったことが指摘され、国際法における民主主義原理の定着を見るためには、第二の系譜における理論と実行をフォローすることが必要であるとされる。

そこで第一部（第一章～第五章）では、民主主義の制度的表現である人民投票や選挙に関する国連の議論と実行がフォローされ、当初は非植民地化過程における住民意思の確認手段として人民投票が限定的に行われていただけであったが、冷戦終結後には独立国においても、まずは国際化された内戦終結の手段として、しかしやがて国内体制の民主化そのものを目的として、国連による選挙監視が広く行われるようになったことが明らかにされている。さらに、国連諸機関における関連議題の審議の分析から、定期的かつ真正な選挙の実施や市民的権利の尊重など、民主的社会構築のための原則や制度についてある程度の明確化がはかられ、規範意識の形成も見られることが指摘されている。

第二部（第一章～第四章および補論）では、中米紛争という具体的な紛争の解決過程を取り上げ、追求すべき実体的価値を不干渉・武力行使禁止という伝統的国際法原則から国民和解・民主主義の達成に切り替え、その実現のために国際的監視手続を設けたことが紛争の解決を可能にしたことを指摘して、そこに「民主主義の国際法」の出現を見ている。

終章では、こうして現代国際法に定着することになった民主主義が、他面では新たな支配のイデオロギーとして機能する危険性が指摘され、そうした危険性を除去する方策として、近年政治学分野で提唱されているコスモポリタン・デモクラシー論が提起する諸問題を国際法学の課題として取り込むことが提唱されている。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

冷戦終結後の国際社会では、人権尊重、開放的市場経済と並んで民主主義が、全人類的に共有されるべき基本理念として喧伝されており、民主主義擁護のため国連その他の国際組織が武力介入する例さえ見られるようになっている。このような趨勢を反映して、国際法の分野でも近年「民主主義」をめぐる議論が盛んであるが、申請論文は、日本の国際法学者としてこの問題に正面から取り組んだはじめての業績である。

しかも、欧米の学者による研究が、たんに民主主義が国際法の原則の一つとして受容されたかどうかを問題にしているだけなのに対して、申請者は「定期的かつ真正な選挙」原則を自決権の発展形態＝内的自決権の形成と位置付けることによって、国際法そのものの民主化＝民主主義国際法の形成というトータルでダイナミックな視角を提供している。このような視角は、自決権を手掛かりとして伝統的国際法を批判的に分析してきた申請者にしてはじめて可能になったものであり、国際的に見てもきわめて独創性の高い研究ということができる。

さらに、申請者は、このような視角からの国際法のトータルな把握をきわめて実証的な分析で論証している。非植民地化過程における人民投票については、申請論文における記述の元になった実証的研究（「自決権行使と領有権問題」(1)(2)）が補助論文として添付されているが、申請論文のメインテーマである冷戦終結後の選挙監視活動や「定期的かつ真正な選挙」原則の定着についても、中米和平を具体的な素材として実証的な裏付けが行われており、申請者の研究能力の高さを証明している。

とはいえ、このような実証的分析が申請論文の限界ともなっている。本論文の素材となった中米和平は、国連の関与の下での民主主義の追求が和平をもたらした模範的事例であって、その経験をどこまで一般化できるかは未知数だからである。実際、アジア・アフリカでは、形式的な民主主義の押しつけがかえって和平の妨げになった事例も散見されるのである。この点に関連して、申請者は、民主主義が新たな支配のイデオロギーとなる危険性をも正当に指摘しているが、その打開の道としては、コスモポリタン・デモクラシー論に注目し、それが提起する諸問題を国際法学に取り込むための視角が提示されているだけで、具体的な解決の道筋は示されていない。しかし、それは国際法的実行の不十分さによるものであって、申請者の分析の不十分さによるものではないと言えよう。

以上の理由により、申請論文は、国際法学に新たな知見を切り開いた独創的な研究であり、申請者の高い研究能力を証明するものである。よって博士の学位を授与することが適当であると考える。